

首都中枢機能のバックアップ体制構築と 強靱な国土づくりに関する提言

2013 年 2 月 4 日

公益社団法人関西経済連合会

首都中枢機能のバックアップ体制構築と 強靱な国土づくりに関する提言

公益社団法人 関西経済連合会

東日本大震災を機に、わが国の災害対応力をより一層強化していくことの必要性があらためて認識された。

なかでも首都中枢機能について、今後、首都圏でも起こり得る大規模自然災害やパンデミック・テロ等に対し、あらゆる事態を想定した上で万全な機能確保を図ることは、国家の危機管理として、そして国民にとって、極めて重要かつ喫緊の課題である。

当会は、2011 年 10 月に意見書「【東日本大震災からの復興に向けた第 3 次提言】首都中枢機能のバックアップ体制構築と関西の災害対応力強化に向けた提言」をとりまとめ、2012 年 6 月に関西広域連合や関西経済界による連名意見書「関西での首都機能バックアップ構造の構築に関する意見」を公表し要望活動を行ってきた。

国においては、2012 年 4 月に国土交通省「東京圏の中枢機能のバックアップに関する検討会」がバックアップすべき業務の実施に必要な資源やバックアップ場所等の要件(制約)等を取りまとめ、7 月には中央防災会議首都直下地震対策検討ワーキンググループ中間報告で大阪を含む首都圏外の 5 都市が緊急災害対策本部のバックアップ拠点の候補として明示された。しかしながら、これらは行政中枢機能を中心としたバックアップ体制の検討に留まっていることから、立法・司法も含めた国全体の首都中枢機能バックアップのあり方を早急に検討し、対策を推進すべきである。

関西は、首都圏から相当程度の距離があり同時被災する可能性が低いことやわが国第二の経済圏であることなどから、立法・行政・司法に加え、経済といったわが国の中枢機能をバックアップする地域として最適であると考ええる。

併せて、首都直下地震や東南海・南海地震などの大規模自然災害に備え、中長期的な観点からも、首都圏に過度に集中している諸機能の常態的な分散を図り、根本的に災害に強い国土づくりを急ぐべきである。

以上のことから、わが国の首都中枢機能のバックアップ体制の構築と強靱な国土づくりについて、下記の通り提言する。

記

I. わが国の首都中枢機能のバックアップ体制構築

1. 国全体の業務継続計画(BCP)策定

わが国は、立法・行政・司法の中核を担う国会や内閣、各府省庁、最高

裁判所をはじめ日本銀行や皇室等の諸機能が東京都心に集中しており、人口の約3割、大企業の約6割、また各府省庁のバックアップ拠点も東京近郊に集中している。

こうした現状を踏まえて、首都直下地震だけでなく想定を大きく超えるような大規模自然災害等により、長期間にわたって、首都中枢機能が全面的に停止し、国家運営そのものが滞る事態を回避するための体制を早急に構築すべきである。

まずは、首都中枢機能が全面停止に陥る事態が起これることを前提に、政府全体のBCPを策定した上で、各府省庁が現在策定しているBCPの見直しを急ぐべきである。

併せて、バックアップすべき首都中枢機能とバックアップ拠点を明示した上で、立法や司法も含めた国全体のBCPを策定すべきである。

さらに、有事において内閣総理大臣が権限を行使できない場合に、その権限を継承する国务大臣を組閣の都度、指名するのではなく、あらかじめ職務に対して規定しておくことで、有事における指揮命令系統を明確化し、混乱なくバックアップ体制を機能させる必要がある。

2. 首都中枢機能バックアップ拠点の選定

首都中枢機能バックアップ拠点は、大規模自然災害等による直接的な被害だけでなく、電力供給制限が広域に及ぶなどといった間接的な影響をも想定し、首都圏と同時被災の可能性が低い、相当程度離れた地域に構築すべきである。

もちろん、前提となる要件として、まったく新たに環境整備をするといった非効率な投資を行うのではなく、バックアップ機能を担える一定の既存施設・設備が設置されていること、物流インフラ（道路、鉄道、空港、港湾）が整備されていること、情報発信インフラが整備されていること、国際連携機能が集積していること、工場・研究開発拠点等経済インフラが整備されていることが挙げられる。

3. バックアップが有効に機能するための平時からの備え

バックアップ先に危機管理を担う拠点を置き、有時のバックアップに役立つ人材を育成・確保するとともに、その拠点を核として、国会審議や各府省庁の業務を一定期間、定期的実施するなどの実践的な訓練を積み重ねるべきである。

このように平時から備え、訓練をしておかなければ、有事の際にバックアップが十分に機能しないおそれがある。

バックアップ拠点の地方公共団体、指定公共機関や業界団体等の関係機関及び事業者も交えて2013年度にも訓練を開始し、今後策定される国全体のBCPの実効性を確保すべきである。

II. 首都中枢機能バックアップにおける関西の優位性と担うべき役割

関西は首都圏と相当程度離れた距離に位置し、同時被災の可能性が低いことに加え、たとえば以下のような優位性から、関西一体としてバックアップ機能を発揮し得る。

- ① 国の地方支分部局が既に相当程度集積し、東南海・南海地震等発生時の国の現地対策本部の設置場所として大阪合同庁舎第4号館が想定されていること
- ② 気象庁や日本銀行、NHKがバックアップ拠点を大阪に置いていること
- ③ 阪神・淡路大震災での経験を通じた知見・ノウハウを有していること
- ④ 人と防災未来センターなどの災害対策専門機関の集積していること
- ⑤ 国際会議場、大規模コンベンションセンターを有していること、並びに周辺の宿泊施設が充実していること
- ⑥ 関西国際空港や東西日本の結節点となる新幹線（鉄道）、高速道路、並びに阪神港、日本海側拠点港などの海上輸送基盤が整備されていること
- ⑦ 関西文化学術研究都市（以下、けいはんな学研都市）、神戸医療産業都市をはじめとする研究開発拠点や国立国会図書館関西館、「うめきた」（大阪駅北地区）に2013年春開業するナレッジキャピタルなど知の集積があること
- ⑧ 京都御所があること（皇室施設の代替機能）

このような優位性を持つ関西では、発災直後から復旧復興段階までの各段階に応じた役割を担うことが可能である。

(1) 応急復旧対策・復興対策の意思決定を担う拠点

首都中枢機能が全面的に停止に陥った場合、災害対策本部機能を速やかにバックアップ拠点で立ち上げる必要がある。既に、東南海・南海地震等が発生した場合の国の現地対策本部の設置場所として大阪合同庁舎第4号館が想定されていること、国の出先機関、自治体等阪神・淡路大震災の経験・知見を有する行政職員が多いこと、首都圏から指揮命令権者、要員を受け入れる場合のヘリポートや宿泊施設を備えた会議施設^(*)が複数あることから、災害時の国家レベルの重要事項の意思決定を支援し、いち早く体制を構築する基盤が整っている。

さらに、陸上自衛隊中部方面総監部（伊丹駐屯地）が近接していることから総合的な対応が実現できる。

^(*) 大阪・京都・神戸国際会議場、インテックス大阪など

(2) 国際社会への情報発信拠点

関西はNHK大阪放送局が東京の本部放送センターのバックアップ機能を担うほか、駐日外国公館が多く集積し、外務省大阪分室も置かれてい

る。日本銀行においても東京の本店が機能しなくなった際、大阪支店が海外中央銀行との連絡・調整を担うこととなっている。関西は、これらを活かして国際社会への情報発信拠点としての機能を担うことができる。

(3) 被災した首都圏復興の支援拠点

関西国際空港や阪神港を有する関西は、空路、海路による物資の受け入れ能力が高いことに加え、駐日外国公館や外務省大阪分室があることから、国際レベルでの協力体制を速やかに構築し、国内外からの物資、資機材輸送や応援部隊の派遣などの拠点機能を担うことができる。

また、陸路においても、東西日本の結節点となる新幹線（鉄道）や高速道路が整備されており、国内における物資輸送や人員派遣の拠点機能を担うことが出来る。

当会が実施した企業アンケートでも、関西圏に期待する支援内容として、首都圏の復旧に向けた人的・物的支援体制の構築と復旧・復興に向けたリーダーシップやコントロールタワーとしての役割などが挙げられている。

(4) 経済活動等の維持

関西には、金融中枢としての日本銀行のバックアップ機能が置かれており、経済の血液ともいえる金融システムの安定化を図ることが可能である。また、東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合により、証券取引のバックアップ機能も担い得る。

当会が実施した企業アンケートでは、首都中枢機能停止時のバックアップ先を具体的に計画している企業の約7割が関西を候補地に挙げている。

また、けいはんな学研都市や神戸医療産業都市をはじめとする研究開発拠点への研究所の分散や神戸のスーパーコンピュータの代替利用など、経済活動に必要な研究開発のバックアップ機能を果たすことができる。

以上のことから、関西を首都中枢機能バックアップ拠点の第一優先順位として今後策定される国全体のBCPにおいて明確に位置づけるべきである。

また、わが国の象徴である天皇および皇族の方々にご活動頂く拠点として京都御所を整備していくことも肝要である。

その上で、既存の施設・設備のさらなる充実や陸路での輸送能力をより効果的に発揮するために、高速道路ミッシングリンクの解消（淀川左岸線延伸部、名神湾岸連絡道路、大阪湾岸道路西伸部8期・9期など）が急がれる。

これら必要な拠点化環境整備に国家プロジェクトとして投資していくべきであり、特に意思決定に不可欠な国会や官邸のバックアップ拠点となるような国の施設の整備が急務である。また、民間企業の自発的なリスク回避の動きを積極的に後押しする税制面などの施策についても検討すべきである。

III. 強靱な国土づくりのための機能分散とインフラ等の整備・充実

国は、当面の首都中枢機能全面停止を回避するためのバックアップ体制構築だけでなく、中長期的な観点からも首都直下地震や東南海・南海地震などの大規模自然災害に備え、根本的に災害に強い国土づくりを急ぐ必要がある。そのためにも人口や立法、行政、司法や経済、文化等、首都圏に過度に集中している諸機能の常態的な分散について早急な検討ならびに対策の推進が求められる。

大規模自然災害時等の被害拡大を防止するため、老朽化が進む社会インフラの維持管理や更新投資など事前防災や減災対策への投資を加速し、平時から通信、電力などの重要インフラの安定性を確保するとともに国土の複軸化や物流ネットワークの複線化などの対策に注力すべきである。

また、わが国の国土の双眼構造を実現し、関西が平時から東西二極の一極としてわが国の経済機能を支えていくためにも、リニア中央新幹線大阪開業の早期化、北陸新幹線フル規格による大阪までの早期開通など太平洋側から日本海側にまで至る交通アクセスの強化・拡充を図るべきである。

加えて、関西を第二首都と位置付けて、平時から機能を分散させておくことで首都圏に過度に集中している諸機能が同時被災しない体制を構築しておく必要がある。その際、たとえば、2期の開発検討が進む「うめきた」（大阪駅北地区）は、地理的に関西の中心に位置し、人・情報の一大交流拠点、交通の結節点であることから、将来の第二首都としてのポテンシャルが大きい。

これらは、大規模自然災害等からの円滑かつ迅速な復旧・復興を可能とするだけでなく、過度な東京一極集中の是正やわが国産業の国際競争力強化にも資するものである。

国は、国土強靱化に関連する法制度を速やかに整備し、国家戦略として、東京一極集中を是正し、災害に強い国土形成に早急に取り組むべきである。

以上

意12-11「首都中枢機能のバックアップ体制構築と強靱な国土づくりに関する提言」参考資料

首都中枢機能のバックアップに関する調査（中間報告）

2013年2月4日

公益社団法人関西経済連合会

資料の構成

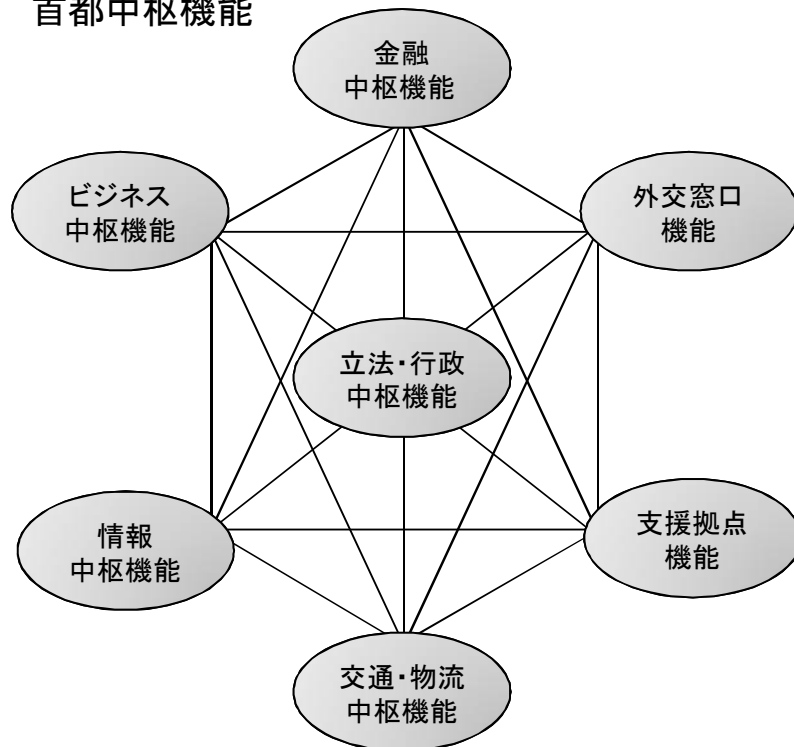
1. 調査のねらいと本中間報告の位置づけ _____ p.2
2. なぜ首都中枢機能のバックアップが必要なのか _____ p.3~4
3. 関西が果たすべき役割とは？ _____ p.5~7
4. 関西はどのように首都中枢機能をバックアップするのか _____ p.8~10

1. 調査のねらいと本中間報告の位置づけ

首都中枢機能のバックアップに関する関西圏の可能性を確認するとともに、関西においてバックアップすべき業務やバックアップに資する施設・設備等に関するポテンシャルを整理し、首都中枢機能のバックアップや平時分散の必要性、国土構造のあり方、バックアップ先としての関西圏の優位性と課題をとりまとめる。

以上の検討結果を踏まえ、関西発の、関西における首都中枢機能バックアップの意義、バックアップ機能設置に向けた具体的な手法等の国等への提言に向けた検討を、関西広域連合、関西地域振興財団（一般財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構）と連携しながらすすめていく。本中間報告は、2013年1月末時点の検討成果をまとめた中間報告であり、今後、関係者と協力して調査を進めていく予定である。

首都中枢機能



本調査は、首都圏において想定を大きく超えるような大規模災害や、甚大な事故等が生じる等、「首都中枢機能が全面的に停止」した場合を想定したうえで、各社の企業活動に及ぼす影響や、わが国の首都中枢機能のバックアップのあり方等について検討することとした。

また、「首都中枢機能が全面的に停止」とは、首都圏に大規模災害または事故が発生し、長期間にわたり首都中枢機能が全面的に停止に陥ることにより、首都圏内での行政・企業活動が困難な状況となる事態を指す。

具体的な被害様相は以下の通り想定し、検討に臨んだ。

- 首都圏の政府・中央官庁の活動が停止もしくは活動が困難
 - 首都圏において、空港・港湾、鉄道・道路網等の交通ネットワークが停止
 - 首都圏において、エネルギー・水道等のライフラインが停止
 - 首都圏において、情報ネットワークが停止
- 等

首都圏において国・企業の意思決定や活動が
大きく損なわれる事態を想定

首都圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の一部3県

2-1. なぜ首都中枢機能のバックアップが必要なのか ~もしも首都中枢機能が停止したら?~

【東日本大震災の直後に首都中枢機能が果たした役割】

首都中枢機能	内 容
立法・行政中枢機能	○人命救助、被災地の復旧、官民一体となった応援体制構築等を指示【緊急災害対策本部】 ○人命救命活動の交通ルートを啓開【国土交通省】 ○金融システムの無事をいち早く発信。金融不安を解消するため、金融機関、証券会社、保険会社等へ、金融措置を指示【金融庁】 ○被災地で不足する医薬品等を確保【厚生労働省】 ○自衛隊は1週間以内に10万人の隊員を動員。最初の72時間が被災者の生死を分ける【自衛隊】
ビジネス中枢機能	○外資系企業では職員、家族が首都圏から一斉に避難。代替拠点を設置。 ○サプライチェーン確保
金融中枢機能	○当日中に、海外中央銀行に対して日本の金融システムが事業を継続していることを報道機関を通じて発表。【日本銀行】 ○発災数日経過後は、被災地への物資・資金輸送に従事。広報対応を充実させ、金融システムの混乱を招かないように尽力。【日本銀行】
外交窓口機能	○外国大使館は首都圏から関西等へ避難 ○外国大使館、国際機関への状況説明、外国プレス特派員等を対象に記者会見やブリーフィングを毎日開催【外務省】
交通・物流中枢機能	○発災時、首都圏空港が閉鎖され、航行中の航空機の着陸が困難となり、他の空港へ緊急着陸。【成田空港、羽田空港】 ○首都圏の港湾を一時的に抜港する基幹航路が増加、国際ハブ機能の低下が懸念された【京浜港】 ○海外諸国からの救助隊輸送、緊急物資輸送の特別機の受入拠点となった【成田空港】 ○海外諸国からの支援物資の搬送拠点となった【成田空港】

【首都中枢機能が喪失すると?】

首都中枢機能	内 容
立法・行政中枢機能	○指揮系統を喪失することによる被害拡大(無政府状態) ○人命救命活動の交通ルートを確保できず、自衛隊等が現地へ到達できない。復興活動、応急復旧活動停止。被災地で医薬品等が不足 ○被災地の治安悪化、衛生環境悪化の懸念 ○安全保障の崩壊の懸念
ビジネス中枢機能	○わが国産業の競争力低下、廃業、国外移転の加速
金融中枢機能	○金融不安の発生、わが国経済の破綻懸念、風評被害拡大
外交窓口機能	○応援、支援の受入困難、風評被害拡大
交通・物流中枢機能	○わが国基幹航路の喪失、海外諸国からの救助隊、緊急物資の受入困難

無政府状態のもと
被害連鎖が拡大

わが国存続の危機

首都圏に集中する中枢機能のバックアップ体制を確保しておくことが国家レベルの危機管理に不可欠

2-2. なぜ首都中枢機能のバックアップが必要なのか ～企業はどのように考えているのか？～ (アンケート・インタビュー調査結果より)

◆首都中枢機能停止の影響は甚大

- 首都中枢機能停止による影響について、**半数以上の企業団体が「非常に大きい」、「やや大きい」としている**影響は以下の通り:
 1位: 交通・物流中枢機能停止 2位: ライフラインの停止
 3位: 情報中枢機能の停止 4位: 金融中枢機能の停止
 5位: 支援拠点機能の停止 6位: 政治・行政中枢機能の停止

◆企業は首都中枢機能停止を想定したバックアップを既に検討

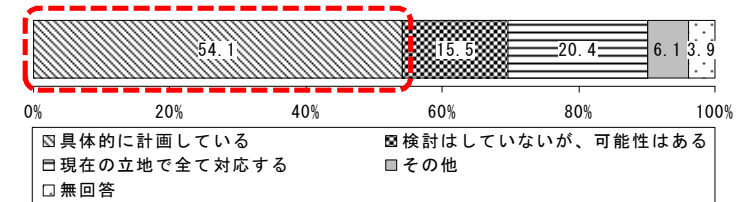
- 回答企業団体の**54%が首都中枢機能停止時のバックアップを具体的に計画**しており、そのうち74%が関西を候補地としている
- 候補地選定理由として、**自社拠点がある: 90%、同時被災のリスクが小さい: 58%**が上位、機能としては責任権限の移譲・移転、本社・企画・データセンター、事務・営業などが上位

◆首都中枢機能停止の影響を全国に波及させてはならない

- 金融機関では、全銀システム、日銀ネットが停止すれば、日本全体で資金循環が停止するため、**首都が被災してもシステム停止は避けなければならない**(金融・A行)
- 道路や電力等**インフラ企業を顧客とする民間企業が業務を停止すれば、国民の日常生活に加え、復旧・復興に影響が及ぶ**(製造業・B社)
- 全国に顧客があり、**首都圏の被災によって全国に影響を波及させるわけにはいかない**(保険会社・C社)
- 東日本大震災以降、企業が関西に拠点を置く動きがみられる。(サービス業・D社)

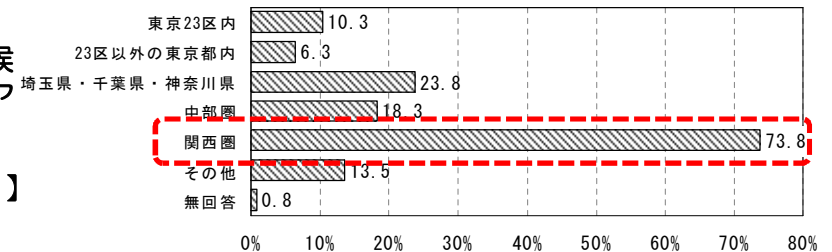
【企業におけるバックアップ（一時的な機能移転）の検討状況（問9）】

<N=181>



【バックアップ候補地・検討エリア（問10-①）】

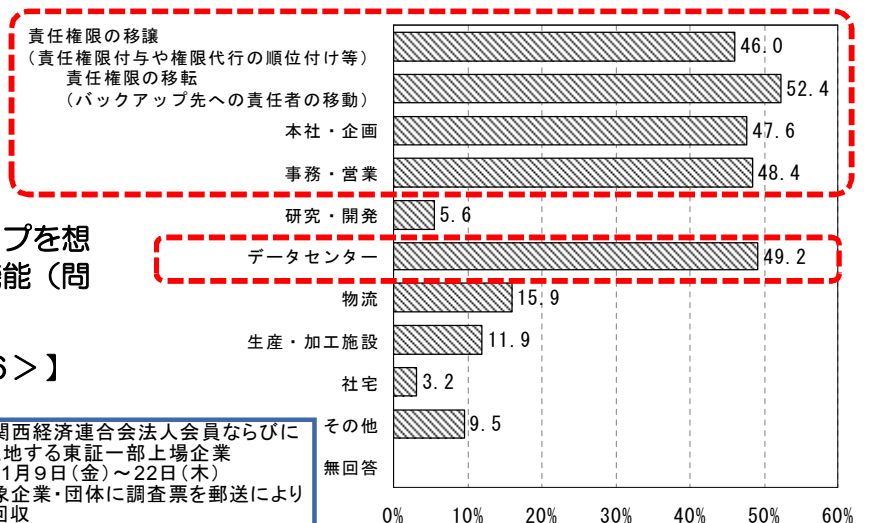
<N=126>



【バックアップを想定している機能（問10-③）】

<N=126>

・調査対象: (公社)関西経済連合会法人会員ならびに東京都23区内に立地する東証一部上場企業
 ・調査期間: 2012年11月9日(金)～22日(木)
 ・調査方法: 調査対象企業・団体に調査票を郵送により配付・回収
 ・回収率: 18.1%



3-1. 関西が果たすべき役割とは？ ～首都圏に次ぐ厚い都市機能集積、人材・情報集積を生かす～

【首都中枢機能のバックアップに活用できる関西の資源】

関西にしかない施設が集積

- ・外務省大阪分室(関西担当大使)
- ・日本取引所グループ(大阪証券取引所)
- ・宮内庁京都事務所及び京都御所等
- ・国立国際会議場
- ・国会図書館関西館

海上輸送が活発

- ・関西の港湾を利用した船舶の量533百万トン(関西比率14.7%)
- ・関西の港湾を利用して輸出入される貨物の量185百万トン(関西比率15.1%)

(港湾統計年報 H23データ)

関西に本社がある企業の数が多い

- ・関西に本社がある企業数:49,094社(関西比率:17.1%)、
 - ・関西に本社がある事業所数:220,709事業所(15.8%)
- (経済センサス基礎調査 H21データ)

災害対策関係機関が充実

- ・中京圏を含めて管轄する陸上自衛隊中部方面総監部等

テレビ局の準キー局が集積

- ・民放4社
- ・NHK大阪放送局(東京に次ぐ規模)

情報通信基盤が充実

国際会議が多く開催

- ・国際会議開催件数 413件
(関西比率21.8%)

(2011年コンベンション統計H23データ)

空港・港湾等の社会資本が集積・整備

- ・複数の国際空港・国際港湾
- ・滑走路延長、大水深バースなど高性能の社会資本が整備されている

国際防災・人道支援拠点を形成

- ・アジア防災センター
- ・国連人道問題調整事務所神戸
- ・国際防災復興協力機構
- など

総領事館及び名誉領事館が多く設置

- ・総領事館数18(関西比率38.3%)
- ・名誉領事館数60(関西比率30.3%)

(外務省ホームページから作成)

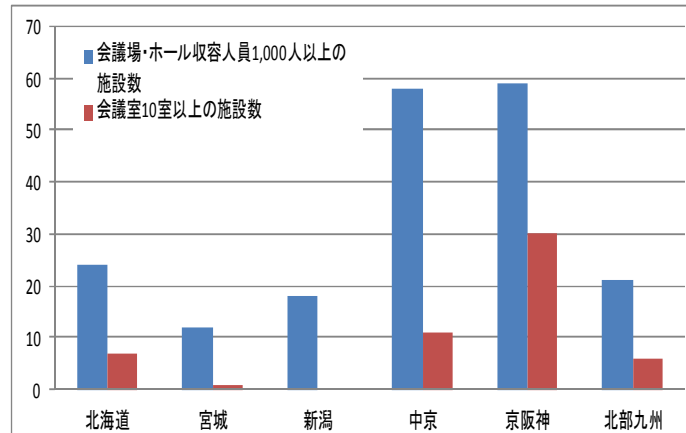
業務スペース供給量が多い

宿泊施設・客室数が多い

3-2. 関西が果たすべき役割とは？ ～膨大なバックアップ要員の受け皿となる関西～

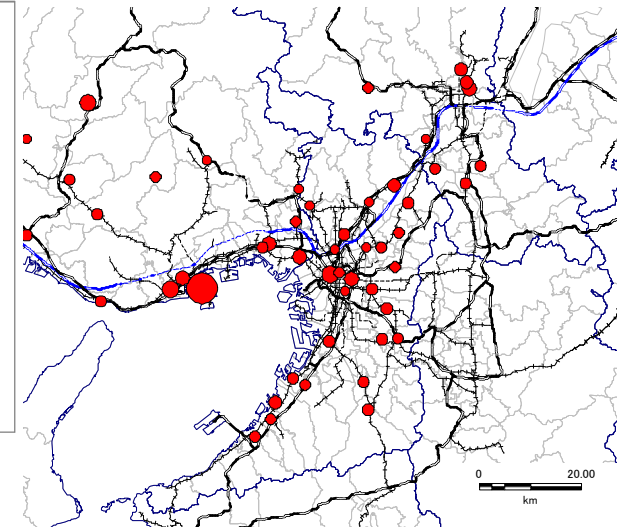
- 関西は、他圏域と比較して、収容人数千人以上の大規模な会議場を有する施設、会議室を10室以上を有する施設が多く、災害対策本部等を受け入れる基盤が充実している。
- 東日本大震災が発災した直後には、企業や大使館が国外も含め他地域にシフトする動きが見られたが、宿泊・居住機能のストックが厚い関西では、その受け皿として機能するポテンシャルが高い。

圏域別の会議施設の整備量

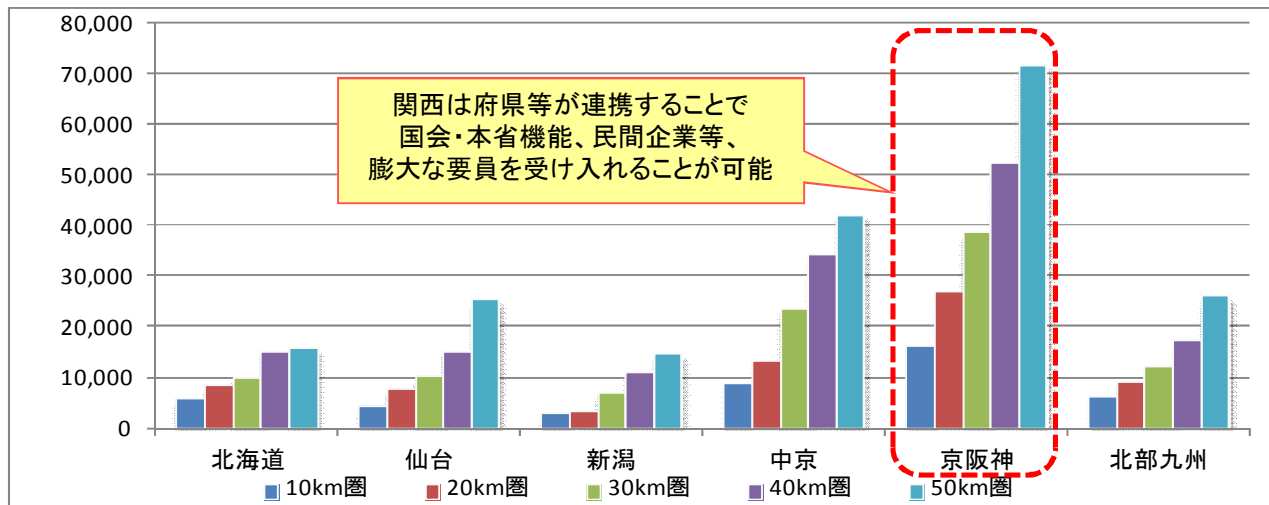


(資料) 社団法人全国公立文化施設協会「平成24年度版 全国公立文化施設名簿」より作成
(注釈) 中京: 岐阜県、愛知県、三重県 京阪神: 京都府、大阪府、兵庫県 北部九州: 福岡県

収容人数千人以上の会議場分布

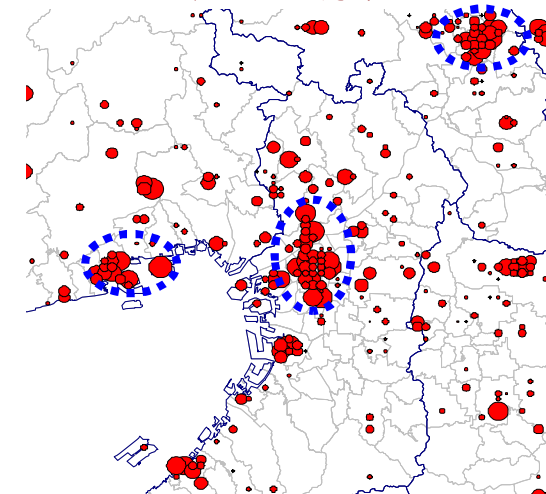


都市中心部から等距離圏内の宿泊容量 (人)



(資料) 国土交通省「国土数値情報 宿泊容量メッシュデータ」より作成

宿泊容量分布

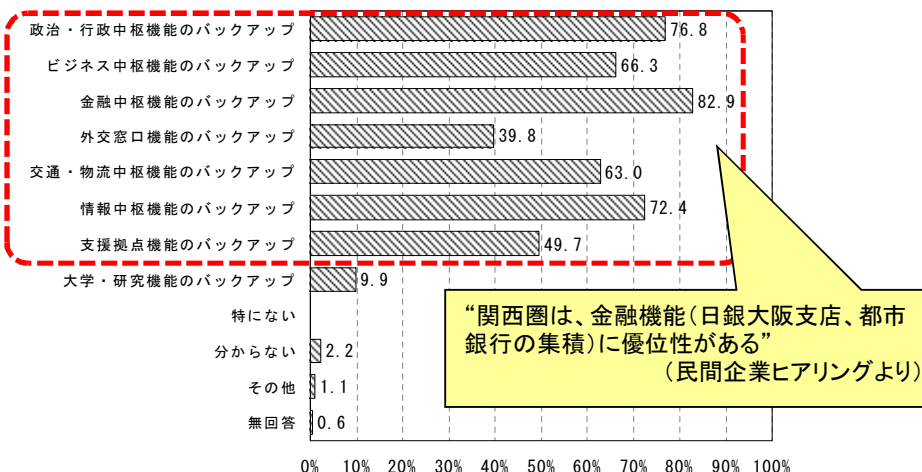


3-3. 関西が果たすべき役割とは？ ～企業はどのように考えているのか？～

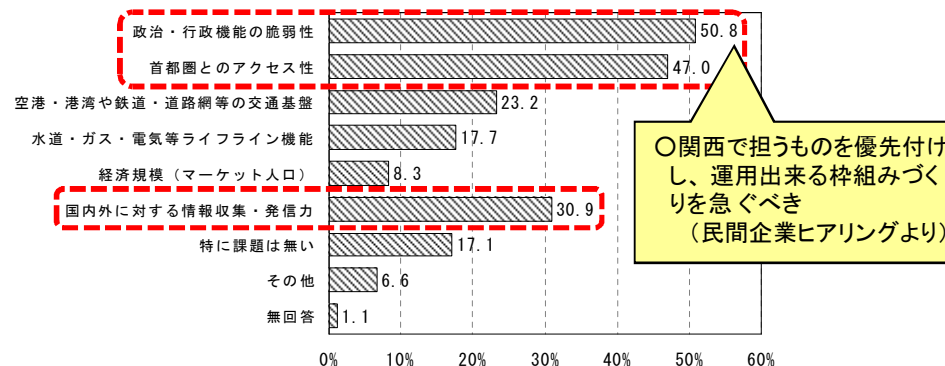
(アンケート調査結果より)

- ・関西が果たすべき役割として、**金融中枢機能、政治・行政中枢機能、情報中枢機能、ビジネス中枢機能、交通・物流中枢機能**などが上位。
- ・関西の課題としては、**政治・行政機能の脆弱性、首都圏とのアクセス性、国内外に対する情報収集・発進力**が上位。

【首都機能停止時に関西圏が果たすべき役割（問13）＜N=181＞】



【バックアップ先に関西圏を選択する場合の課題（問14）＜N=181＞】



- ・関西の具体的課題として、同様の点に加え、電力供給余力や設備・人材・予算などが指摘されている。
- ・関西圏に支援を期待することとしては、**首都中枢機能の代替性確保と事業継続、人的・物的支援体制、経済機能の全面的バックアップに資する各種機能の充実・確保、リーダーシップ・コントロールタワーとしての役割、バックアップオフィス機能。**

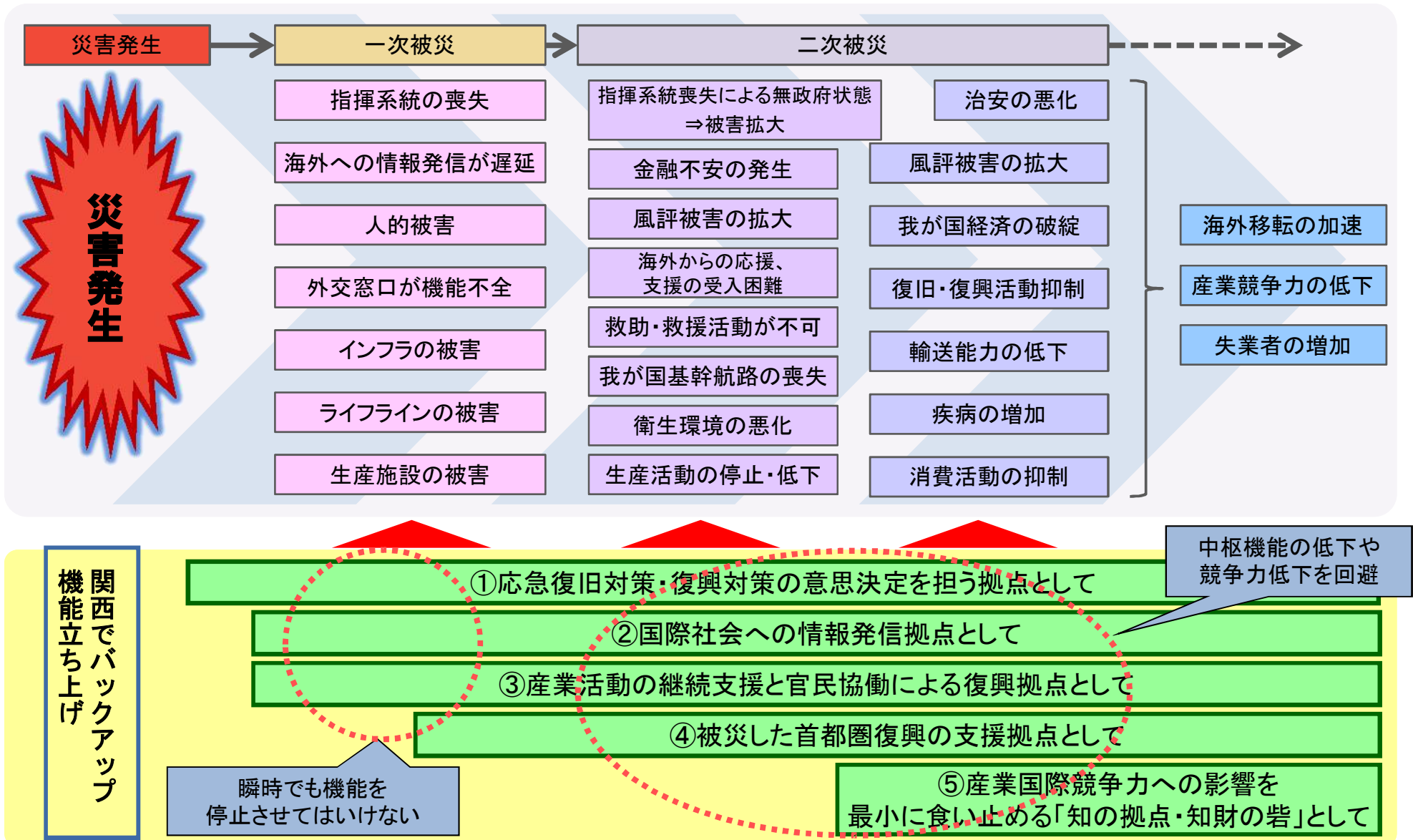
【バックアップ先に関西圏を選択する場合の具体的な課題（問15）＜N=66＞】 ＜主な意見＞

- 関西圏には政治・行政機能が無い。また、国によるバックアップ先として具体的に関西圏が位置付けられているわけでもない。
- 首都圏とのアクセス性を考えた場合に鉄道・道路のアクセス代替性が十分とは言えない。
- 政治・行政・外交・ビジネス・情報発信機能が首都圏に集中している（関西圏には同様の機能が無い）。
- 軟弱な地盤、原子力発電所の停止により電力供給余力に不安がある。
- 東京本社と比較すれば、設備・人材・予算が圧倒的に不足している。一方で関西圏にバックアップ体制を構築するとすれば、マーケット優位性が乏しく、経営上のリスクになりかねない。

【首都中枢機能が全面停止した場合に関西圏に支援を期待すること（問16）＜N=49＞】 ＜主な意見＞

- 首都中枢機能の代替性の確保と事業継続。
- 首都圏の復旧に向けた人的・物的支援体制の構築と復旧・復興に向けたリーダーシップ。
- 被災地と首都圏に対する支援、並びに他地域への情報発信等各種機能のコントロールタワーとしての役割。
- 経済機能の全面的なバックアップを可能とするための情報発信機能、金融中枢機能、及びインフラの充実・確保。
- バックアップオフィス機能の確保。

4-1. 関西はどのように首都中枢機能をバックアップするのか ～国力低下の負の波及を断ち切る～



4-2. 関西はどのように首都中枢機能をバックアップするのか

バックアップ機能	意義	概要	活用可能な資源(例)
①応急復旧対策・復興対策の意思決定を担う拠点	○首都圏との同時被災の可能性が低い。 ○設置する施設や要人の滞在機能が充実 ○阪神淡路大震災の経験を持つ行政スタッフが多くのいる。このスタッフをサポートに充てることが可能である。 ○意思決定や報道をサポートする人材を確保でき、速やかな意思決定が可能である	○国の災害対策本部を関西で立ち上げる 【活動イメージ】 ①緊急災害対策本部を関西に設置 ②被災地情報の収集 ③全国自治体、海外への応援要請 ④応急対策、特例の公布 ⑤緊急時に対応する広報 ⑥国会の開催場所を確保 等	- 京都国際会館 - 大阪国際会議場 - 神戸国際会議場 - インテックス大阪 等
②国際社会への情報発信拠点	○高い情報発信機能を有しており、海外プレスへの対応など、国際社会への迅速な情報発信が可能である ○海外の公的機関・外資系企業が多く集積しており、国際社会への情報発信がスムーズである ○国際会議などによる海外への情報発信に対応できる	○海外への情報発信拠点を関西に設置する 【活動イメージ】 ①駐日外国公館の首都待避に伴い外務省機能を逐次、移設 ②駐日外国公館の業務サポート ③駐日外国公館、国際機関、海外プレス等への広報 ④安否確認等、海外からの問い合わせ対応 ⑤援助の受入 等	- 外務省大阪分室 - NHK大阪放送局 - 外資系企業・駐日外国公館の集積等
③産業活動の継続支援と官民協働による復興拠点	○大企業の本社が多く集積し、官民協働に向けた意思決定がスムーズに行われる ○阪神淡路大震災の経験を有する民間企業や住民が多く、この経験を復興に活かす土壌が形成されている。 ○日銀バックアップ拠点があるなど、わが国の金融システムを継続する	○官民協働による復興拠点を関西に設立する 【活動イメージ】 ①金融庁等の本省機能を逐次移設 ②金融機能の確保と金融市場の安定化 ③民間企業本社との連絡・調整 ④民間企業と連携した復旧・復興事業の実施	- 日本銀行大阪支店 - 東京本社事業所の集積 - 阪神淡路大震災の経験を有する民間企業・NPO・住民 等

4-3. 関西はどのように首都中枢機能をバックアップするのか

バックアップ機能	意義	概要	活用可能な資源(例)
④被災した首都圏復興の支援拠点	○首都圏と同時に被災するリスクが小さく、首都圏復興支援ができる ○大量輸送を受け入れるための空港や港湾施設が充実している ○首都圏復興に資する豊富な人材・施設・設備ストックを活用できる	○首都圏復興の支援拠点を関西に設置する 【活動イメージ】 ①国内外からの救命隊の受入 ②国内外からの緊急物資の受入 ③復興資材・機材、海外要人等の受入 ④首都圏への災害時ロジスティクスの実施 等	堺2区基幹的広域防災拠点 関西国際空港 阪神港 等
⑤産業国際競争力への影響を最小に食い止める「知の拠点・知財の砦」	○豊富な知・技術のストックや人材を活用した産業支援を進めることが出来る ○研究開発の拠点多く整備されている	○産業活動を継続し、国の競争力維持に資する体制を関西に構築する 【活動イメージ】 ①研究活動の継続体制の構築 ー資機材、スペース等を提供 ②データバックアップシステムの活用	関西文化学術研究都市 (けいはんな学研都市) 神戸医療産業都市 ナレッジキャピタル(うめきた) 国立国会図書館関西館 “京”コンピュータ 等



《実現に向けて求められる取り組み》

- 本省等における国の危機管理シナリオの明確化
- 本省等における危機管理(バックアップ)のシナリオとの整合
- 在日公館、経済団体、業界団体等における危機管理(バックアップ)のシナリオとの整合
- バックアップ体制の立ち上げ、サポート体制の整備に関する役割の明確化
- 関西内の国出先機関、自治体、関係機関の連携体制の強化と役割の明確化
- 必要機能の平時分散および権限移譲の推進
- 民間企業の危機管理の促進
- 訓練の実施
- 受入施設の充実・機能強化
- 首都圏とのアクセス確保(複数手段の確保、耐震性の向上)

等